

# 企業の経営課題解決に向けた人材ニーズ調査 結果報告書

福井商工会議所  
福井県人材確保支援センター

- 1. 調査目的** 企業経営を取り巻く環境が激しく変化する中で、更なる成長に繋げていくため次世代を担う有能な人材を確保し育成することが重要であり、企業が抱える経営課題の傾向やその課題解決への貢献が期待される新卒人材に対し、企業がどのような能力（スキル）を期待しているのかを把握する。
- 2. 調査期間** 令和 5年 2月 6日（月）～ 2月13日（月）
- 3. 調査方法** F A Xによる調査票送付・回収
- 4. 調査対象** 福井商工会議所の議員・部会委員・会員企業または福井県人材確保支援センターのパートナー企業で、県内に本店を有する従業員20名以上の法人企業1,240社
- 5. 回答数** 248社（回収率 20.0%）

【回答企業の内訳】

（単位：社）

	製造業	建設業	小売業	卸売業	運送業	サービス業	その他	合計
20名未満	4	7	4	2	1	5	1	24
20名～50名未満	41	14	4	14	7	10	5	95
50名～100名未満	20	11	8	6	1	9	1	56
100名超	33	1	12	6	4	14	3	73
合計	98	33	28	28	13	38	10	248

## ■結果概要

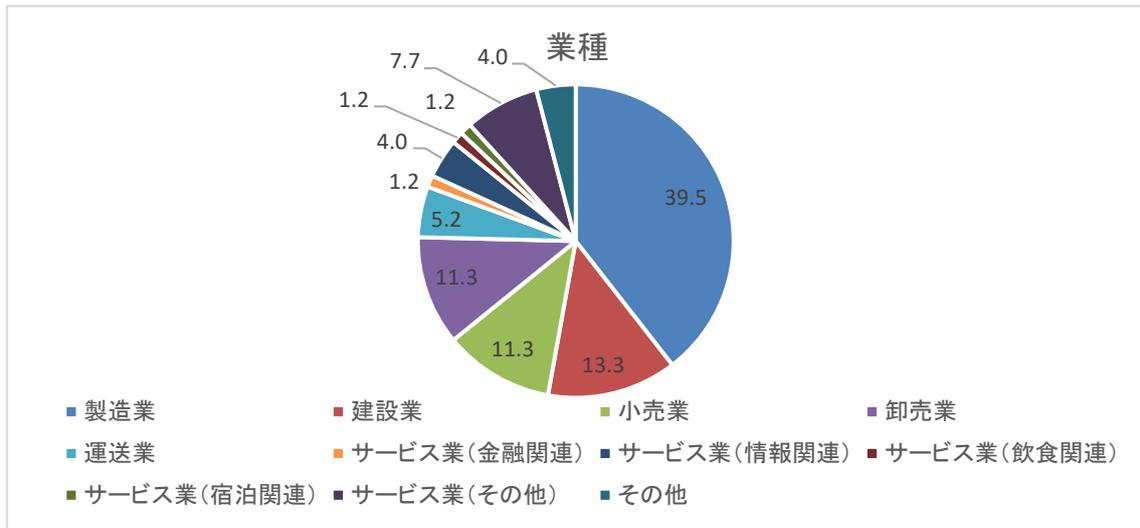
・県内企業における現状の経営課題としては「働き方改革（労働環境改善）への対応」「IT化・DX化への対応」「賃上げ（物価高）への対応」を挙げる企業の割合がいずれも50%超となった。

・学生時代に身に付けておいて欲しい“知識分野”では、回答企業の56.5%が「社会・情報」を選択し、二番目に多かった「政治・経済・経営」の33.1%を大きく上回った。

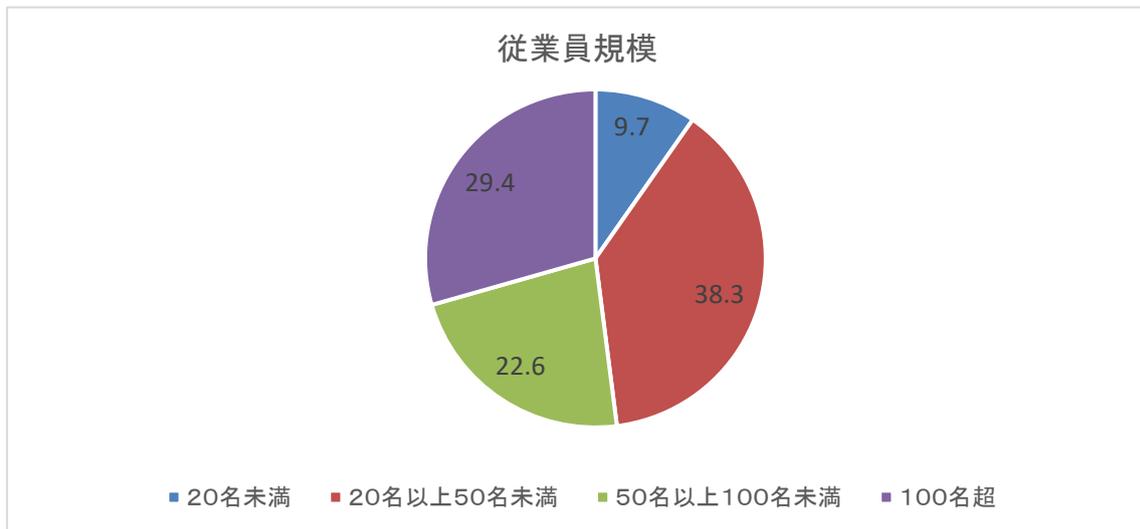
・学生時代に身に付けておいて欲しい“能力（社会人基礎力）”では、回答企業の66.9%が「主体性」を選択、これに「実行力」41.5%「規律性」31.0%と続いた。

<回答企業の属性>

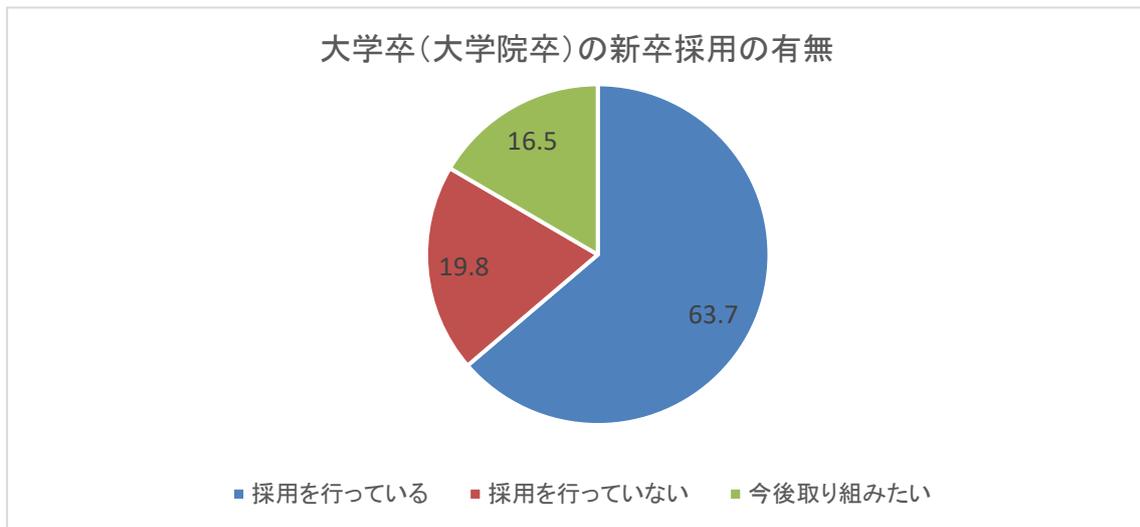
■業種



■従業員規模



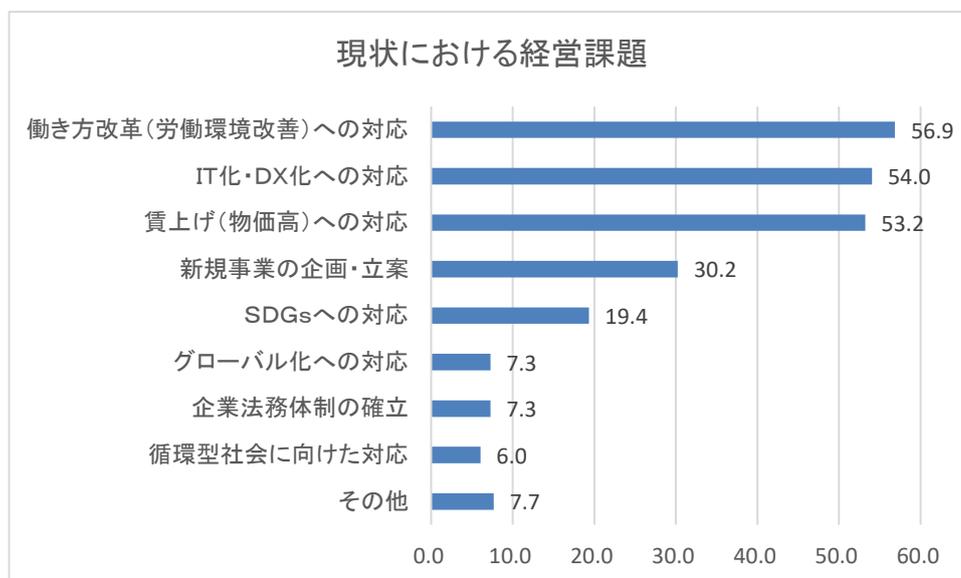
■大学卒(大学院卒)の新卒採用の有無



## Q 1. 現状における企業の経営課題について（複数回答）

～業種・従業員規模・新卒採用の有無によって課題の優先順位に変動あり～

現状において企業が抱える課題を3つまで挙げてもらったところ、「働き方改革（労働環境改善）への対応」が全体の56.9%、これに「IT化・DX化への対応」が54.0%、「賃上げ（物価高）への対応」が53.2%と続いた。また、その他の項目として「人材採用（人手不足）」を挙げる企業も多かった。



従業員規模別に見ると、従業員20名未満の企業では「新規事業の企画・立案」が50%でトップであり、「働き方改革（労働環境改善）への対応」や「賃上げ（物価高）への対応」よりもまず自社の利益を確保しなければならない経営者のジレンマが浮かび上がる。また、従業員規模50名以上の企業では「IT化・DX化への対応」がトップであり、従業員規模が大きくなればなるほど「働き方改革（労働環境改善）への対応」や「賃上げ（物価高）への対応」がある程度進められていると読み取れることもできる。

業種別に見たで最高値は、製造業が「賃上げ（物価高）への対応」で56.1%、建設業が「働き方改革（労働環境改善）への対応」で69.7%、小売業が「働き方改革（労働環境改善）への対応」で60.7%、卸売業が「IT化・DX化への対応」で67.9%、サービス業が「賃上げ（物価高）への対応」で55.3%となった。

まず、製造業に関しては原材料価格や燃料費の高騰によるコスト上昇の影響でなかなか賃上げに踏み切れなかったことが要因と想定される。また、建設業については慢性的な人手不足に加え、2024年問題への対応が待ったなしの状況となっていることが影響したものと考えられる。次に、小売業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなりつつある中、人手不足が顕著となっており、長時間かつ不規則な労働時間を改善することが急務であることを表している。さらに、卸売業についてはバックオフィス業務に多くの労力を割いており、IT機器の導入やDX推進による業務効率化が求められていることが分かる。最後にサービス業については、コロナ禍の縮小により交流人口が増加する中、人員不足解消のため賃上げが不可欠となっている現状が見て取れる。

さらに、新卒採用を行っている企業では「IT化・DX化への対応」が1位だったのに対

し、新卒採用を行っていないまたは今後取り組みたいと思っている企業では「働き方改革（労働環境改善）への対応」「賃上げ（物価高）への対応」が上位にきており、新卒採用に向けて体制作りを行っている様子が垣間見える。

<従業員規模別「企業の課題割合」>

【従業員20名未満】

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	新規事業の企画・立案	12	50.0
2位	賃上げ（物価高）への対応	11	45.8
3位	働き方改革（労働環境改善）への対応	8	33.3

【従業員20名以上50名未満】

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	働き方改革（労働環境改善）への対応	60	63.2
2位	賃上げ（物価高）への対応	57	60.0
3位	IT化・DX化への対応	47	49.5

【従業員50名以上100名未満】

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	IT化・DX化への対応	34	60.7
2位	働き方改革（労働環境改善）への対応	30	53.6
3位	賃上げ（物価高）への対応	27	48.2

【従業員100名超】

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	IT化・DX化への対応	46	63.0
2位	働き方改革（労働環境改善）への対応	43	58.9
3位	賃上げ（物価高）への対応	37	50.7

<業種別「企業の課題割合」>

【製造業】

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	賃上げ（物価高）への対応	55	56.1
2位	IT化・DX化への対応	54	55.1
3位	働き方改革（労働環境改善）への対応	48	49.0

**【建設業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	働き方改革 (労働環境改善) への対応	23	69.7
2位	I T化・D X化への対応	16	48.5
3位	賃上げ (物価高) への対応	15	45.5

**【小売業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	働き方改革 (労働環境改善) への対応	17	60.7
2位	賃上げ (物価高) への対応	14	50.0
3位	I T化・D X化への対応	13	46.4

**【卸売業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	I T化・D X化への対応	19	67.9
2位	働き方改革 (労働環境改善) への対応	18	64.3
3位	賃上げ (物価高) への対応	15	53.6

**【サービス業】**

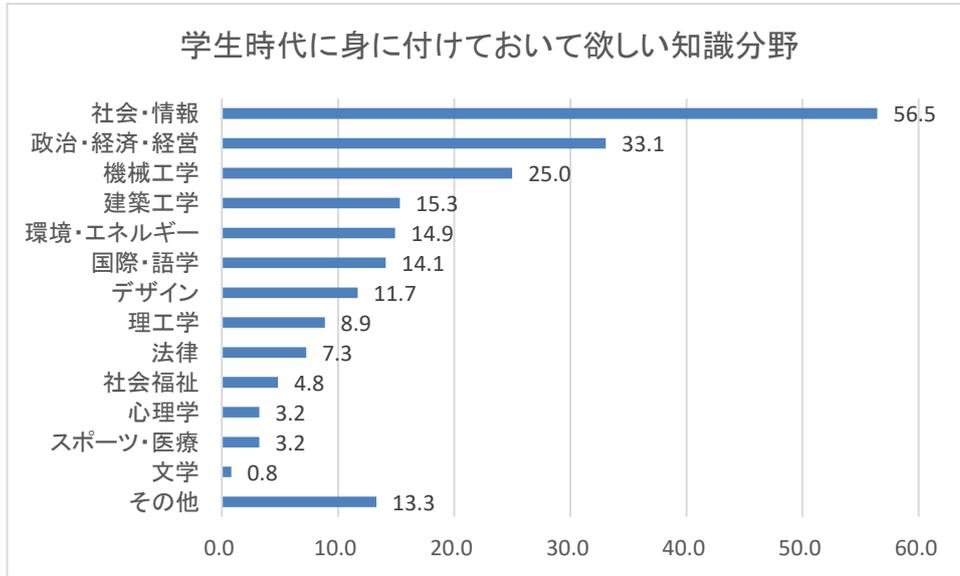
	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	賃上げ (物価高) への対応	21	55.3
2位	I T化・D X化への対応	10	50.0
3位	働き方改革 (労働環境改善) への対応	18	47.4

※「運送業」および「その他の業種」については母数が20社に満たなかったため省略

## Q2. 学生時代に身に付けておいて欲しい知識分野について（複数回答）

～「社会・情報」の知識を求める企業が全体の6割に迫る～

新たに入社する新卒学生に、学生時代に身に付けておいて欲しい知識分野について3つまで挙げてもらったところ、「社会・情報」が全体の56.5%と他を大きく引き離し、続いて「政治・経済・経営」が33.1%、「機械工学」が25.0%となった。これは従業員規模別でも同様の傾向となった。



業種別に見ると、製造業では「社会・情報」（50.0%）と「機械工学」（49.0%）が拮抗、建設業では「建築工学」が51.5%で「社会・情報」の42.4%を上回り、一部業種ごとの特色が現れる結果となった。

社会学は「コミュニケーション」「メディア」「文化」「まちづくり」など対象が非常に広範囲にわたり、かつ地域が現在抱える社会課題（SDGs、CSR、ジェンダーレス等）との関連が深く、企業にとって新たなビジネスの種となる要素を豊富に含んでいる。

また近年、国内の大学においては、データを活用し課題解決策を探る「データサイエンス」系学部の新設が相次いでおり、2023年度に文部科学省に「データサイエンス」「情報系」の学部・学科の開設を届け出た大学は少なくとも17大学存在する。政府が2019年6月に策定した「AI戦略」では、2025年までに全ての大学生・高等専門学校生が初歩レベルのデータサイエンス能力を身に付け、年間25万人を応用レベルに習熟させる目標を示している。今回のアンケートから、企業が「社会・情報」の知識を身に付けて入社してほしいと希望するのも納得のいく結果と言える。

### <従業員規模別「学生時代に身に付けておいて欲しい知識分野」>

#### 【従業員20名未満】

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	社会・情報	11	45.8
2位	政治・経済・経営	6	25.0
3位	機械工学	6	25.0

**【従業員20名以上50名未満】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	社会・情報	53	55.8
2位	政治・経済・経営	35	36.8
3位	機械工学	29	30.5

**【従業員50名以上100名未満】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	社会・情報	35	62.5
2位	政治・経済・経営	15	26.8
3位	建築工学	15	26.8

**【従業員100名超】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	社会・情報	41	56.2
2位	政治・経済・経営	26	35.6
3位	機械工学	17	23.3

<業種別「学生時代に身に付けておいて欲しい知識分野」>

**【製造業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	社会・情報	49	50.0
2位	機械工学	48	49.0
3位	政治・経済・経営	27	27.6

**【建設業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	建築工学	17	51.5
2位	社会・情報	14	42.4
3位	環境・エネルギー	10	30.3

**【小売業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	社会・情報	21	75.0
2位	政治・経済・経営	17	60.7
3位	環境・エネルギー	5	17.9

**【卸売業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	社会・情報	22	78.6
2位	政治・経済・経営	14	50.0
3位	国際・語学	7	25.0

**【サービス業】**

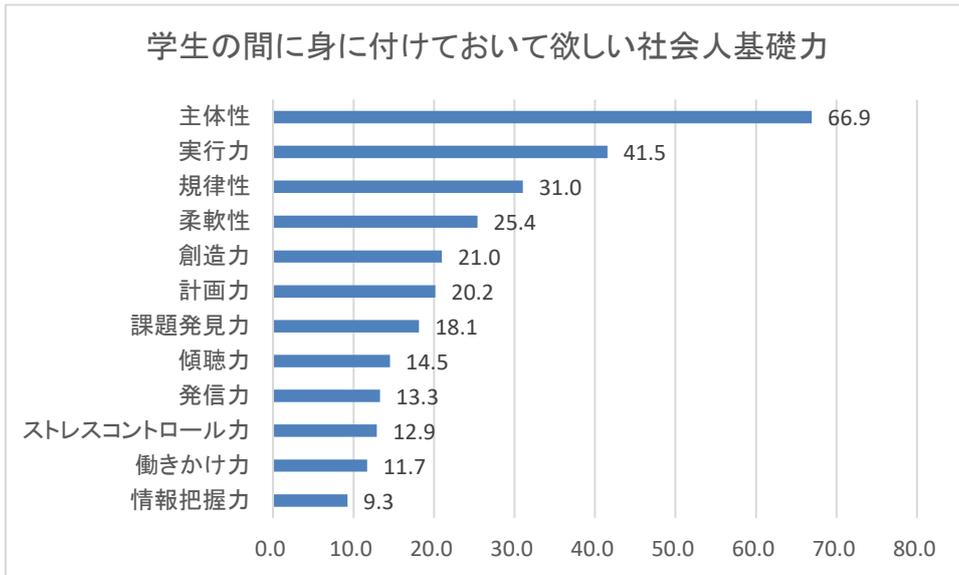
	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	社会・情報	24	63.2
2位	政治・経済・経営	11	28.9
3位	社会福祉	6	15.8

※「運送業」および「その他の業種」については母数が20社に満たなかったため省略

**Q3. 学生時代に身に付けておいて欲しい能力（社会人基礎力）について（複数回答）**

～「社会のルールを守る」ことが当たり前ではなくなっていることへの危惧～

新たに入社する新卒学生に、学生時代に身に付けておいて欲しい能力を、経済産業省が2006年に提唱した「社会人基礎力」の12の能力に置き換えて3つまで挙げてもらったところ、「主体性（物事に進んで取り組む力）」が全体の66.9%と圧倒的に高い数値となり、続いて「実行力（目標を設定し確実に行動する力）」が41.5%、「規律性（社会のルールや人との約束を守る力）」が31.0%とこれに続いた。これは従業員規模別にみても同様の結果となった。



一方、業種別に見ると、職場における“カイゼン”が利益率に直結する製造業で「課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）」が3位（27.6%）、多くの事業者と協力し工事を完成させる建設業で「柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）」が3位（30.3%）、一般客との接点が多くクレームにつながる事態を予防する観点からサービス業で「規律性（社会のルールや人との約束を守る力）」が2位（42.1%）につけるなど、業種によって重視する能力の違いが明らかとなった。

「主体性」「実行力」に加え「規律性」が上位に入ってきた背景としては近年、飲食店における不法行為をSNSで堂々と拡散するなど、その人自身のモラルが問われる行動が若年層を中心に広がっており、「社会にデビューするからには社会のルールを守るように」という企業側からの切なる思いが現れたのではないかと推測する。

<従業員規模別「学生時代に身に付けておいて欲しい社会人基礎力」>

**【従業員20名未満】**

	項目	件数（社）	割合（%）
1位	主体性	14	58.3
2位	実行力	7	29.2
3位	規律性	7	29.2

**【従業員20名以上50名未満】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	63	66.3
2位	実行力	42	44.2
3位	規律性	30	31.6

**【従業員50名以上100名未満】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	37	66.1
2位	実行力	26	46.4
3位	規律性	15	26.8

**【従業員100名超】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	52	71.2
2位	実行力	28	38.4
3位	規律性	25	34.2

<業種別「学生時代に身に付けておいて欲しい社会人基礎力」>

**【製造業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	76	77.6
2位	実行力	39	39.8
3位	課題発見力	27	27.6

**【建設業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	24	72.7
2位	実行力	16	48.5
3位	柔軟性	10	30.3

**【小売業】**

	項目	件数(社)	割合(%)
1位	主体性	17	60.7
2位	実行力	10	35.7
3位	規律性	10	35.7

**【卸売業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	主体性	18	64.3
2位	実行力	15	53.6
3位	規律性	10	35.7

**【サービス業】**

	項目	件数 (社)	割合 (%)
1位	主体性	21	55.3
2位	規律性	16	42.1
3位	実行力	13	34.2

※「運送業」および「その他の業種」については母数が20社に満たなかったため省略